



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 GMO TECH株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6026 URL https://gmotech.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 鈴木明人
 問合せ先責任者（役職名） 財務部長CFO（氏名） 大井賢治（TEL） 03(5489)6370
 半期報告書提出予定日 2025年8月7日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	3,107	△15.9	228	△55.8	181	△67.1	147	△60.1
2024年12月期中間期	3,694	29.7	516	70.3	553	78.7	371	52.4

（注）包括利益 2025年12月期中間期 146百万円（△59.9%） 2024年12月期中間期 366百万円（50.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	133.04	108.96
2024年12月期中間期	341.30	272.41

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	2,501	1,030	41.2
2024年12月期	2,767	1,222	44.2

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 1,030百万円 2024年12月期 1,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	307.09	307.09
2025年12月期	0.00	0.00			
2025年12月期（予想）			0.00	377.47	377.47

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）上記配当の状況は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の種類株式の配当の状況をご参照ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	9.2	960	6.7	920	△3.0	630	△5.8	580.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) GMO-Z.com TECH KR, 除外 1社 (社名) Inc.

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	1,100,620株	2024年12月期	1,100,620株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	39,440株	2024年12月期	39,440株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	1,061,180株	2024年12月期中間期	1,067,290株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種種類株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	313,698.63	313,698.63
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	250,000.00	250,000.00
2025年12月期(予想)	0.00	0.00	186,986.30	63,013.70	250,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	6
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの脱却が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の拡大が進む中、拡大基調で進みつつあります。

当社の事業領域である国内インターネット広告市場についても拡大傾向にあり、2025年度にはインターネット広告媒体費は前年度から9.7%拡大し、3.2兆円を超える見込み(※1)であります。人々の生活の中で、インターネットの利用は引き続き拡大しており、インターネット広告業界も引き続き堅調に推移しました。

(※1)出所：電通グループ4社 2025年3月発表「2024年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」

このような環境の下、当中間連結会計期間において、当社グループの集客支援事業は、昨年度に続き顧客基盤を拡大し、ストック収益は堅調に推移しましたが、フロー収益は新規案件の単価が伸び悩んだ結果、売上高は減少しました。不動産テック事業については、顧客数を着実に増加させることに加え、ストック収益を拡大させております。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高3,107百万円(前年同期比15.9%減)、営業利益228百万円(前年同期比55.8%減)、経常利益181百万円(前年同期比67.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益147百万円(前年同期比60.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①集客支援事業

集客支援事業には、検索エンジン関連サービス、運用型広告・アフィリエイト広告サービス等を含んでおります。検索エンジン関連サービスにおいては、注力サービスとしておりますME0サービス(※2)について、新規案件を積上げ、業績は安定して伸長しております。アフィリエイト広告サービスにおいては、立て直しを進めているものの、新規獲得案件の単価が伸び悩んだため、前年同期比で減収となりました。その結果、当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は2,907百万円(前年同期比18.2%減)、セグメント利益は284百万円(前年同期比50.4%減)となりました。

(※2)ME0とは(Map Engine Optimization)の略で、主としてGoogle社が提供するGoogle Mapにおいて上位表示を実現しアクセスを増加させること、またそのための技術やサービスを指します。

②不動産テック事業

不動産テック事業には、連結子会社GMO ReTech株式会社で提供しております賃貸DXサービス等が含まれます。賃貸運営を楽にする、をミッションとし、賃貸運営に関わる方々をもっと自由にするために、サービス開発、改善に取り組んでまいりました。当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は200百万円(前年同期比40.5%増)、セグメント損失は58百万円(前年同期は59百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ266百万円減少し、2,501百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金326百万円の減少(前連結会計年度末比25.8%減)、無形固定資産68百万円の増加(前連結会計年度末比28.3%増)、受取手形、売掛金及び契約資産48百万円の減少(前連結会計年度末比5.2%減)、等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、1,471百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等103百万円の減少(前連結会計年度末比65.9%減)、契約負債54百万円の増加(前連結会計年度末比23.5%増)、長期借入金35百万円の減少(前連結会計年度末比25.0%減)、等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度期間末に比べ192百万円減少し、1,030百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金191百万円の減少、等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末(2025年6月30日)における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末(2024年12月31日)に比べ326百万円減少し、937百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は184百万円(前年同期は144百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が181百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は100百万円(前年同期は38百万円の減少)となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出94百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は374百万円(前年同期は236百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払い339百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績につきましては、2025年5月13日に公表いたしました通期の業績予想を変更しておりません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264	937
受取手形、売掛金及び契約資産	941	892
その他	229	232
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	2,428	2,055
固定資産		
有形固定資産	18	30
無形固定資産	243	312
投資その他の資産	77	102
固定資産合計	339	445
資産合計	2,767	2,501
負債の部		
流動負債		
買掛金	466	488
未払金	361	363
1年内返済予定の長期借入金	70	70
未払法人税等	156	53
契約負債	229	283
その他	109	94
流動負債合計	1,393	1,353
固定負債		
長期借入金	140	105
その他	11	13
固定負債合計	151	118
負債合計	1,545	1,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	387	387
利益剰余金	860	669
自己株式	△128	△128
株主資本合計	1,219	1,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	-	△0
その他の包括利益累計額合計	2	1
純資産合計	1,222	1,030
負債純資産合計	2,767	2,501

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,694	3,107
売上原価	2,224	1,688
売上総利益	1,470	1,419
販売費及び一般管理費	954	1,191
営業利益	516	228
営業外収益		
受取手数料	-	0
助成金収入	-	1
受取和解金	20	0
為替差益	9	-
その他	8	0
営業外収益合計	38	3
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	-	48
その他	-	0
営業外費用合計	1	49
経常利益	553	181
税金等調整前中間純利益	553	181
法人税、住民税及び事業税	150	53
法人税等調整額	31	△19
法人税等合計	182	33
中間純利益	371	147
親会社株主に帰属する中間純利益	371	147

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	371	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△0
為替換算調整勘定	-	△0
その他の包括利益合計	△4	△0
中間包括利益	366	146
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	366	146

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	553	181
減価償却費	14	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	0
支払利息	1	1
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	75	48
仕入債務の増減額(△は減少)	△92	21
未払金の増減額(△は減少)	△81	△17
契約負債の増減額(△は減少)	△11	△0
受取和解金	△20	△0
為替差損益(△は益)	-	35
賞与引当金の増減額(△は減少)	△71	-
その他	△86	37
小計	283	341
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1	△1
和解金の受取額	20	0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△158	△156
営業活動によるキャッシュ・フロー	144	184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△36	△94
投資有価証券の分配金による収入	-	0
貸付けによる支出	△1	-
敷金の差入による支出	△0	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△35	△35
配当金の支払額	△213	△339
自己株式の取得による支出	-	-
自己株式の処分による収入	11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236	△374
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△130	△326
現金及び現金同等物の期首残高	1,279	1,264
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,149	937

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	集客支援事業	不動産テック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,552	142	3,694	-	3,694
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	-	0	△0	-
計	3,552	142	3,695	△0	3,694
セグメント利益 又は損失(△)	573	△59	514	2	516

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	集客支援事業	不動産テック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,907	200	3,107	-	3,107
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	0	0	△0	-
計	2,907	200	3,107	△0	3,107
セグメント利益 又は損失(△)	284	△58	225	2	228

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当社と株式会社デザインワン・ジャパンとの経営統合について)

GMO TECH株式会社(以下「GMO TECH」といいます。)及び株式会社デザインワン・ジャパン(以下「デザインワン」といい、GMO TECHとデザインワンを総称して、以下「両社」といいます。)は、2025年6月2日付の各社の取締役会決議により、共同株式移転(以下「本株式移転」といいます。)の方法により共同持株会社であるGMO TECHホールディングス株式会社(以下「共同持株会社」といいます。)を設立し、経営統合を行うこと(以下「本経営統合」といいます。)について、経営統合契約書(以下「本経営統合契約書」といいます。)を締結し、また、共同して株式移転計画(以下「本株式移転計画」といいます。)を作成いたしました。

なお、2025年7月30日に開催された両社の臨時株主総会及び当社の普通株主による種類株主総会において、本株式移転計画は承認されております。

1. 本株式移転による経営統合の背景及び目的

(1) 本経営統合の背景

GMO TECHは、GMOインターネットグループにおいてAIで未来を創るNo.1企業グループのスローガンのもと、最新のテクノロジーを駆使したサービスを自社開発し、インターネット広告、MEO(注1)、SEO(注2)を活用した集客支援事業を行っております。具体的には、「Googleマップ」検索における上位表示対策により集客につなげる、店舗運営者様向けの「MEO Dash! byGMO」を中心としたSEM(注3)サービス、また、自社開発のスマートフォンアプリ向け広告配信サービス「GMO SmaAD」やWeb向け成果報酬型アフィリエイトサービス「GMO SmaAFFi」など多角的なアプローチによるインターネット集客事業を推進しています。GMO TECHの事業は、集客支援事業と、2020年7月に設立した連結子会社GMO ReTech株式会社の行う不動産テック事業により構成されております。

デザインワンは、国内最大級のロコミ店舗検索サイト「エキテン」の運営を中心に中小事業者へ集客支援等のサービスを提供しております。また、新たな事業領域として、ベトナムのシステム開発子会社であるNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.及び国内の開発拠点である株式会社イー・ネットワークスを活用してDXソリューション事業を展開しております。

「エキテン」では、登録店舗数(有料掲載店舗及び無料掲載店舗の合計数)が約35万店舗となっており、掲載店舗もオールジャンルで提供する等の独自性を持ちつつ、効率的なオペレーションにより低料金でサービスを提供しております。

この度、両社は、店舗運営を行うお客様の強力な集客支援ツールであるGMO TECHのMEOサービスと、デザインワンが運営する国内最大級のオールジャンル店舗データベースであるロコミサイト「エキテン」が連携することで、大

きなシナジーの可能性があること、また両社の経営統括・管理部門の機能の統合、両社間の人的交流、また両社間で資金的な連携を行うことで、両社の大きな成長可能性があることを確認し、両社で経営統合を行うことが望ましいとの判断に至りました。なお、本経営統合により、デザインワンは、GMOインターネットグループにジョインすることとなり、当社との協働に加えて、GMOインターネットグループのグループ企業として、新たな成長戦略を実現します。

(注1) MEO…Map Engine Optimizationを意味します

(注2) SEO…Search Engine Optimizationを意味します

(注3) SEM…Search Engine Marketingを意味します

(2) 本経営統合の目的

両社は本経営統合により、以下のシナジーの創出や施策等の推進を行うことを想定しております。

i. 集客支援事業におけるシナジー

GMO TECHは、国内約35万店舗以上の登録がある「エキテン」と連携して、MEOサービスを中核としたGMO TECHの集客支援サービスを展開し、集客支援事業の売上・事業拡大を目指します。

デザインワンは、GMO TECHと協働することで、「エキテン」の機能の拡充や提供するサービスラインを広げることで、「エキテン」のメディアとしての魅力・集客力を高めて、集客支援のメディアとして、国内No.1の店舗集客プラットフォームとなることを目指します。

ii. 本経営統合による連結企業集団(連結グループ)活動の最適化

本経営統合によって新たに設立される持株会社が、両社の親会社となりグループ全体の経営管理・経営統括の役割を担うことで、グループ経営を強化します。また両社の管理部門のパートナー(社員)は持株会社に転籍し、両社の管理部門を統合することで、グループの管理にかかる活動の効率化を図ります。

前述の集客支援事業におけるシナジー創出を始めとして、本経営統合による効果を最大化させるために、グループ各社間の人材交流を積極的に行います。また、将来的には、グループ間での組織再編を行い、グループの事業活動を最適化させていくことも検討しております。

iii. 仲間づくり(M&A)

本経営統合によって、両社の事業活動を強化し、オーガニックな成長を加速させますが、同時に、両社グループと協働して頂けるパートナーとなる企業に、グループにジョインして頂くことによる、インオーガニックな成長についても並行して取り組みます。GMOインターネットグループの仲間づくりに関するネットワークやノウハウと、デザインワンが持つ資金力を活かして、仲間づくりによる成長も積極的に志向します。

2. 当該組織再編の要旨

(1) 当該組織再編の日程(注1)

本経営統合契約書及び本株式移転計画承認取締役会決議(両社)	2025年6月2日
本経営統合契約書締結及び本株式移転計画作成	2025年6月2日
株主総会基準日公告日(両社)	2025年6月2日
株主総会基準日(両社)	2025年6月17日
株主総会(両社)(注2)	2025年7月30日
上場廃止日(両社)	2025年9月29日(予定)
本株式移転の効力発生日(共同持株会社設立登記日)	2025年10月1日(予定)
共同持株会社株式上場日	2025年10月1日(予定)

(注1) 上記は現時点での予定であり、本経営統合及び本株式移転の手続の進行上の必要性その他事由により必要な場合には、両社による協議の上、日程を変更することがあります。

(注2) GMO TECHの株主総会は、臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会となります。

(2) 当該組織再編の方式

GMO TECH及びデザインワンが、両社を株式移転完全子会社、新たに設立する共同持株会社を株式移転設立完全親会社として実施する共同株式移転となります。

(3) 当該組織再編に係る割当ての内容

	GMO TECH	デザインワン
株式移転比率 (普通株式)	1	0.015
株式移転比率 (A種種類株式)	1	—

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

GMO TECHの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株、GMO TECHのA種種類株式1株に対して共同持株会社のA種種類株式1株を、また、デザインワンの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.015株をそれぞれ割当て交付する予定です。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

(注3) 共同持株会社が交付する新株式数(予定)

普通株式: 1,328,651株

A種種類株式: 55株

上記のうち、普通株式は、GMO TECHの普通株式の発行済株式総数1,100,620株(2025年3月31日時点)及びデザインワンの発行済株式総数15,202,100株(2025年2月28日時点)に基づいて、また、A種種類株式は、GMO TECHのA種種類株式の発行済株式総数55株(2025年3月31日時点)に基づいて、それぞれ算出しております。

(注4) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転により、1単元(100株)未満の共同持株会社の株式(以下「単元未満株式」といいます。)の割当てを受けるGMO TECH及びデザインワンの株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主(なお、2025年2月28日現在のデザインワンの株主名簿を基準に算出すると、本株式移転後に単元未満株式を保有することとなるデザインワンの株主は、約2,600名となります。)の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能であります。

(4) 共同持株会社設立前の基準日に基づく両社の配当及び株主優待について

GMO TECHは、本株式移転に際し、2025年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されたGMO TECHのA種種類株主又はA種種類株式の登録株式質権者に対して、2025年12月期における2025年9月30日までの期間のA種優先配当金(A種種類株式1株あたり186,986.30円)の配当を行うことを予定しております。なお、かかるA種優先配当金の配当を除き、GMO TECH及びデザインワンは、共同持株会社の成立日より前の日を基準日とする剰余金の配当は予定しておりません。

また、GMO TECHは、2025年6月末時点のGMO TECHの株主のうち、所定の要件を充足する方に対し、共同持株会社の買付手数料のキャッシュバックやGMO TECHのサービスの利用料金の値引きといった株主優待を実施する予定です。

(5) 当該組織再編に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

GMO TECH及びデザインワンは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 本株式移転に係る割当ての内容の根拠等

両社は、各社の第三者算定機関から提出を受けた株式移転比率の算定結果及び助言、並びに、各社の法務アドバイザーからの助言に加え、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果、両社の財務状況、業績動向、株価の動向等の要因をそれぞれ総合的に勘案した上で、株式移転比率について慎重に検討し、両社間で交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記2. (3)記載の株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、各社の取締役会において本株式移転における株式移転比率を決定しました。

4. 当該組織再編の当事会社の概要

	GMO TECH株式会社	株式会社デザインワン・ジャパン
(1) 名称	GMO TECH株式会社	株式会社デザインワン・ジャパン
(2) 所在地	東京都渋谷区桜丘町26-1	東京都新宿区新宿2-16-6
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 鈴木 明人	代表取締役社長 高島 靖雄
(4) 事業内容	集客支援事業及び不動産テック事業	インターネットメディア事業及びDX関連事業
(5) 資本金	100百万円	649百万円
(6) 設立年月日	2006年12月4日	2005年9月13日
(7) 発行済株式数	普通株式 1,100,620株 A種種類株式 55株 (2025年6月30日現在)	15,202,100株 (2025年2月28日現在)
(8) 決算期	12月31日	12月31日(注)
(9) 従業員数 (2025年4月末)	218名(単体)、242名(連結)	67名(単体)、168名(連結)
(10) 主要取引先	TikTok	株式会社オークネット、 Google Asia Pacific Pte.Ltd
(11) 主要取引銀行	GMOあおぞらネット銀行	株式会社三菱UFJ銀行
(12) 大株主及び持株比率 (%)	GMOインターネットグループ 株式会社 54.09 鈴木 明人 13.15 九鬼 伸哉 2.21 三田村 徹彦 1.50 松尾 志郎 1.32 GMO TECH 従業員持株会 1.01 渡辺 進 0.66 楽天証券株式会社 0.66 川久保 勉 0.64 石橋 幸男 0.61 (2025年6月30日現在)	高島 靖雄 27.34 株式会社ティーエーケー 16.20 PC 投資事業有限責任組合 9.69 高島 昭雄 6.76 株式会社SBI証券 6.03 田中 誠 2.71 楽天証券株式会社 1.47 J P モルガン証券株式会社 1.42 縣 弘子 1.25 伊東 健彦 1.02 (2025年2月28日現在)
(13) 当事会社間の関係		
	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	GMO TECHからデザインワンへの開発委託がございます。具体的には、GMO TECHは、デザインワンに対し、スマートフォンアプリ向け広告配信サービス「GMO SmaAD」に関わる機能開発等を委託しております。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態						
決算期	GMO TECH株式会社 (連結)			株式会社デザインワン・ジャパン (連結)		
	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2022年 8月期	2023年 8月期	2024年 8月期
連結純資産	392	806	1,222	3,098	3,111	2,857
連結総資産	2,233	2,756	2,767	3,720	3,672	3,311
1株当たり連結純資産(円)	▲148.07	241.12	633.98	210.15	210.99	193.37
連結売上高	5,456	6,256	6,868	2,250	2,428	2,264
連結営業利益	226	566	899	124	25	▲206
連結経常利益	206	562	948	134	56	▲188
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲295	405	669	▲89	▲27	▲310
1株当たり連結当期純利益 (円)	▲282.13	368.95	614.17	▲6.09	▲1.88	▲21.05
1株当たり配当金(円)	-	普通株式 184.48 A種類株式 313,698.63	普通株式 307.09 A種類株式 250,000.00	-	-	-

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) 2025年7月30日開催の臨時株主総会の決議により、決算期は8月31日から変更されております。

5. 本株式移転により新たに設立する共同持株会社の状況

(1) 商号	GMO TECHホールディングス株式会社 (英文表記) GMO TECH Holdings, Inc.
(2) 所在地	東京都渋谷区桜丘町26-1
(3) 代表者及び 役員の就任予定	代表取締役社長 CEO 鈴木 明人 (現GMO TECH代表取締役社長CEO) 取締役会長 熊谷 正寿 (現GMO TECH取締役会長) 取締役副社長 高島 靖雄 (現デザインワン代表取締役社長) 取締役 田中 誠 (現デザインワン取締役) 取締役 CTO 沖殿 潤 (現GMO TECH取締役CTO) 取締役 安田 昌史 (現GMO TECH取締役) 取締役(監査等委員) 三田村 徹彦 (現GMO TECH取締役(監査等委員)) 取締役(監査等委員) 穴田 功 (現GMO TECH取締役(監査等委員)) 取締役(監査等委員) 高木 友博 (現デザインワン取締役)
(4) 事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務
(5) 資本金	100百万円
(6) 決算期	12月31日
(7) 純資産	現時点では確定していません。
(8) 総資産	現時点では確定していません。
(9) 会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

6. 会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当するため、パーチェス法が適用される見込みです。パーチェス法の適用に伴い、共同持株会社の連結決算において負ののれんが発生する見込みですが、金額に関しては現時点では確定していません。